

ISHIDA まちづくり ニュース

第79号(平成23年1月) (株)石田技術コンサルタンツ

《新春雑談》 「幸福度」って測れるの？

政府の「新成長戦略」(「元気な日本」復活シナリオ)において、国民の「幸福度」を表す新たな指標の開発を行なうことが示され、昨年末に内閣府が「幸福度に関する研究会」を発足しました。

2011年は、我が国では「幸福度」「幸福とは?」「あなたは今、幸せですか…」といった議論が盛んに行なわれる一年になりそうです。(市町村の将来像や基本方針でも「幸福度」が多用される予感もします…)

我が国のGDPが国際経済の中で相対的に低下し、国民や地域の経済基盤の脆弱さが増していくことが危惧される中で、「まちづくり」は「地域を幸福にできるのか?」という問いかけに答えていくことが非常に重要であると考えます。

国際社会での我が国の「幸福度」の相対的順位

■一人当たりGDPが、2000年の1位から23位(2008年)になっている中で…

- ①国連開発計画「人間性指標」(2007年); 10位/550カ国以上
- ②スウェーデン調査機関WVS「幸福度ランキング」(2008年); 43位/97カ国
- ③英国調査機関NEF「幸福度指標」(2009年); 75位/143カ国

まちづくりと「幸福度」

地域のまちづくりは、住民にとって最も身近な生活環境であり、「幸福度」にも非常に大きな影響を与えるといえます。

特に、「不安感がなく生活できる地域づくり」が極めて重要であり、「安全・安心」のまちづくりの基礎となる「地域コミュニティ」の健全化が強く求められていると考えます。

高齢世帯の急激な増加や生活保護世帯等の増加、社会保障への不安、犯罪等の増加など、生活不安が大きくなっていく中で、国や地方公共団体が対応できる範囲は限界があり、将来的に限界点は下がっていく可能性も否定できません。

そういった中で、「地域の自助・共助」のシステムを高めていくことにより、生活不安を少しでも解消していくことが求められているといえます。

国民の幸福度の議論を進めるほど、「地域のコミュニティ」の重要性が再認識されると考えます。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- 創刊号 市町村主体の創意工夫のまちづくり
- 第2号 景観三法とまちづくり
- 第3号 環境共生とまちづくり
- 第4号 中心市街地活性化とまちづくり
- 第5号 まちづくり施策の方向性
- 第6号 市民協働のまちづくり
- 第7号 新春 まちづくり徒然草
- 第8号 地方行財政とまちづくり
- 第9号 知恵と工夫を競うアイデア合戦!?
- 第10号 平成17年度のまちづくりについて
- 第11号 都市再生と地域再生
- 第12号 「地域力」をいかしたまちづくり
- 第13号 地域再生法とまちづくり
- 第14号 土地に関する施策とまちづくり
- 第15号 まちづくりのマネジメント
- 第16号 フィージビリティスタディとまちづくり
- 第17号 まちづくり施策の方向性
- 第18号 まちづくり活動と体制
- 第19号 新春雑談 コンサルタントって!?
- 第20号 平成18年度まちづくり施策について
- 第21号 安全・安心のまちづくり
- 第22号 平成18年度のまちづくりについて
- 第23号 まちづくり三法について
- 第24号 コミュニティビジネスについて
- 第25号 平成18年度まちづくり関連施策
- 第26号 まちづくり三法における土地利用規制
- 第27号 中心市街地活性化について
- 第28号 中心市街地活性化の取組みについて
- 第29号 住生活・住環境とまちづくり
- 第30号 まちづくり活動支援の取組み
- 第31号 新春雑談 2007年問題
- 第32号 平成19年度まちづくり施策について
- 第33号 国土形成計画とまちづくり
- 第34号 平成19年度のまちづくりについて
- 第35号 交付金によるまちづくりについて
- 第36号 まちづくり交付金は進化しているか
- 第37号 ソーシャルキャピタルとまちづくり
- 第38号 「都市・地域レポート2007」について
- 第39号 まちづくり施策の今後の展開について
- 第40号 まちづくり交付金の評価について
- 第41号 地域自立・活性化交付金について
- 第42号 まちづくり3法の本格的運用開始
- 第43号 新春雑談 アジアの中の日本
- 第44号 平成20年度まちづくり施策について
- 第45号 まちづくり交付金事後評価
- 第46号 平成20年度のまちづくりについて
- 第47号 観光立国とまちづくり
- 第48号 歴史をいかしたまちづくり
- 第49号 今後の市街地整備の方向性について
- 第50号 『国土形成計画』とまちづくり
- 第51号 まちづくり施策の展望
- 第52号 今後の市街地整備の目指すべき方向
- 第53号 地域公共交通とまちづくり
- 第54号 「都市・地域レポート2008」について
- 第55号 新春雑談 景気低迷の中で「まちづくり」はどこへいくのか!?
- 第56号 平成21年度まちづくり施策について
- 第57号 環境モデル都市の取組みについて
- 第58号 平成21年度のまちづくりについて
- 第59号 地域コミュニティとまちづくり
- 第60号 商店街活性化とまちづくり
- 第61号 「交付金」とまちづくり
- 第62号 プロジェクトマネジメントとまちづくり
- 第63号 地域商店街活性化法とまちづくり
- 第64号 「重点施策2009」とまちづくり
- 第65号 都市政策の基本的な課題と方向
- 第66号 「エリアマネジメント」とまちづくり
- 第67号 新春雑談 「地域の時代」は来るのか?
- 第68号 平成22年度予算と社会資本整備総合交付金
- 第69号 社会資本整備総合交付金の活用
- 第70号 平成22年度のまちづくりについて
- 第71号 社会資本整備総合交付金を活用したまちづくりの可能性について
- 第72号 社会資本総合整備計画への対応
- 第73号 地域主権戦略大綱とまちづくり
- 第74号 「一括交付金」への移行と「達成指標」
- 第75号 交付金を活用したまちづくり事例
- 第76号 平成23年度まちづくり関連予算について
- 第77号 「新しい公共」によるまちづくり
- 第78号 まちづくりの転換点

毎月欠かさず発行している「まちづくりニュース」は、コンサルタントとしての当社の社会的姿勢と技術力を表しています。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる!まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。

